

特別企画：事業承継に関する企業の意識調査（2020年）（新潟県）

企業の68.4%が事業承継を経営上の問題と認識

～新型コロナを機に事業承継への関心が高まった企業は8.4%に～

はじめに

中小企業庁が2017年7月に事業承継支援の集中実施期間とする「事業承継5ヶ年計画」を策定してから、3年が経過した。新型コロナウイルスの影響拡大により倒産や休廃業の増加も懸念されるなか、その回避策としての事業承継も今まで以上に注目されている。また、政府は中小企業の経営資源の引継ぎを後押しするため、「経営資源引継ぎ補助金」を実施するなど、円滑な事業承継に向けて積極的な支援が行われている。

そこで、帝国データバンク新潟支店は、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年8月調査とともに行った。

※調査期間は2020年8月18日～31日、調査対象は新潟県493社で、有効回答企業数は285社（回答率57.8%）。

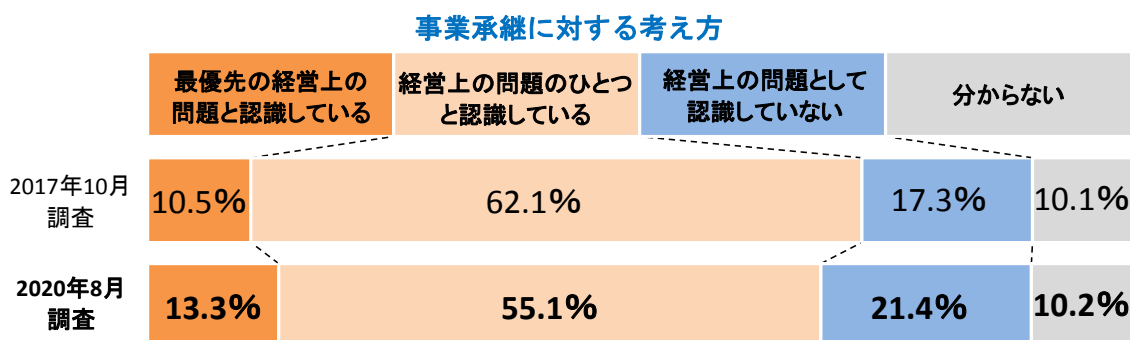
調査結果（要旨）

1. 事業承継への考え方について、「最優先の経営上の問題と認識している」企業は13.3%となり、「経営上の問題のひとつと認識している」（55.1%）と合わせた68.4%が事業承継を経営上の問題として認識している。一方、「経営上の問題として認識していない」は21.4%、「分からない」は10.2%
2. 新型コロナウイルスを契機とした事業承継に対する関心の変化を尋ねたところ、「変わらない」とした企業が76.5%で大半を占めた。「高くなった」企業が8.4%で、「低くなった」とする企業は2.5%
3. 事業承継の計画の有無について、「計画があり、進めている」企業は20.7%、「計画はあるが、まだ進めていない」企業は21.1%となった。企業の41.8%が事業承継計画を有している一方で、そのうち半分以上は進めていない結果となった。事業承継を経営上の問題と認識している企業や、社長年齢が高い企業ほど事業承継を計画している傾向が高い
4. 事業承継を行う上で苦労したことでは、「後継者の育成」が45.8%で最も高かった。また、苦労しそうなことでも「後継者の育成」（57.7%）、「後継者の決定」（49.3%）が上位となっており、総じて後継者問題に関する懸念が上位に挙がっている
5. 近い将来（今後5年以内に）、事業承継を行う手段として「M&Aに関わる可能性がある」企業は38.6%となった。規模別では「大企業」が43.9%と全体を上回るものの、「中小企業」は37.7%、「小規模企業」では30.0%にとどまった。大企業と小規模企業では10ポイント以上差が開いている

1. 事業承継を経営上の問題と認識している企業は 68.4%で、7 割近くにのぼる

事業承継についてどのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が 55.1%で最も高かった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は 13.3%となり、それらを合計した企業の 68.4%が事業承継を経営上の問題と認識していた。2017年10月時点と比較すると、「最優先の経営上の問題と認識している」（13.3%）が 2.8 ポイント上昇した。他方、「経営上の問題として認識していない」（21.4%）も 2017年（17.3%）から 2 割台へと増加した。「分からない」は 10.2%だった。

なお、全国 47 都道府県別でみると、事業承継を経営上の問題として認識している（「経営上の問題のひとつとして認識している」「最優先の経営上の問題と認識している」の合計）と回答した企業の割合は、『岩手県』（77.9%）が最も高く、以下『滋賀県』（77.8%）、『奈良県』（75.6%）と続き、『新潟県』（68.4%）は 23 番目であった。



注1: 母数は有効回答企業285社、2017年10月は248社

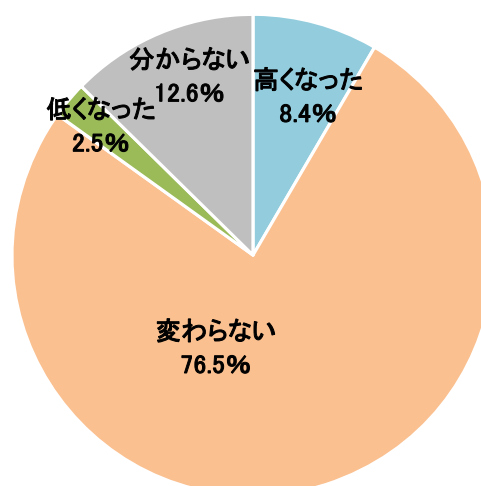
注2: 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 新型コロナウイルスの拡大を契機に事業承継への関心が高くなった企業は 8.4%

新型コロナウイルスの影響を契機として事業承継に対する関心が変化したかどうかを尋ねたところ、「変わらない」と回答した企業が 76.5%と大半を占め、「高くなった」が 8.4%、「低くなった」は 2.5%となった。

多くの企業で事業承継に対する関心に変化はなかったものの、コロナ禍にあって 1 割弱の企業で関心が高くなったという結果が出ており、新型コロナウイルスを契機に事業承継への関心が高まった企業が少なからずみられた。

新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした、事業承継への関心の変化



注: 母数は有効回答企業285社

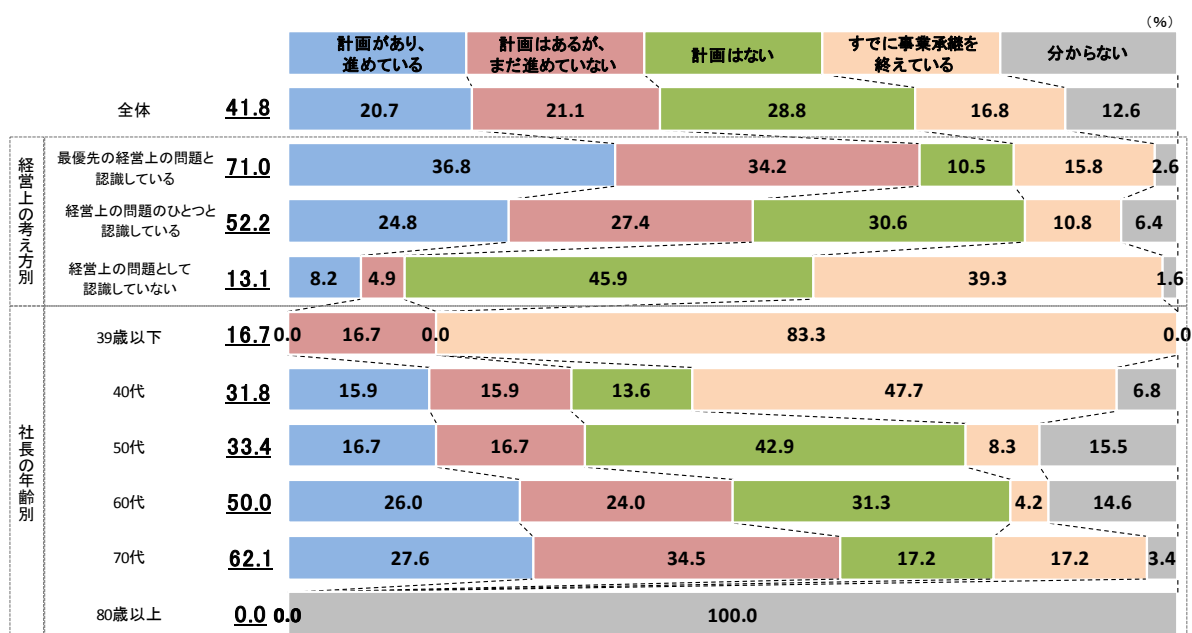
3. 企業の4割超で事業承継の計画があるものの、うち半分以上が進めていない結果に

事業承継を進めるための計画の有無について尋ねたところ、「計画があり、進めている」企業は20.7%、「計画はあるが、まだ進めていない」は21.1%となった。企業の41.8%は事業承継の計画があるものの、そのうち半分以上の企業は進めていないという結果となった。また、「計画はない」は28.8%、「すでに事業承継を終えている」は16.8%であった。

事業承継に関する計画の有無を経営上の問題認識別にみると、事業承継を「最優先の経営上の問題と認識している」企業では71.0%が計画を有しており、さらに計画を実際に進めている割合も36.8%と全体を上回った。それに対して、事業承継を「経営上の問題のひとつと認識している」企業では52.2%が計画を有し、24.8%が進めている結果となった。事業承継を最優先の問題と認識しているかどうかにより、事業承継計画の有無や進捗が左右される結果となった。

さらに、事業承継に関する計画の有無を社長年齢別にみると、「39歳以下」「40代」という若年層では、すでに事業承継を終えている企業はそれぞれ83.3%、47.7%と高い値となっている。一方で、「50代」以降は社長年齢が高くなるにつれて、次世代への事業承継の計画を有している割合や計画を進めている割合も増加する傾向が表れている。

事業承継に関する計画の有無 ～経営上の考え方別・社長の年齢別～



注1：母数は有効回答企業285社。「社長の年齢別」の母数は、社長年齢が判明している企業260社

注2：下線の値は『事業承継の計画がある』（「計画があり、進めている」「計画はあるが、まだ進めていない」の合計）の割合

4. 事業承継で「苦労したこと」「苦労しそうなこと」ともに後継者の育成がトップ

事業承継に関する計画に対して「計画があり、進めている」「すでに事業承継を終えている」とした企業に対して、事業承継を行う上で苦労したことを尋ねたところ、「後継者の育成」が45.8%でトップとなった（複数回答、以下同）。「自社株など資産の取扱い」（37.4%）、「相続税・贈与税などの税金対策」（32.7%）が3割台で続いた。また、後継者の育成の前提となる「後継者への権限の移譲」や「後継者の決定」は、それぞれ24.3%、16.8%となった。

さらに、事業承継に関して「計画があり、まだ進めていない」「計画はない」とした企業が想定する苦労しそうなことでは、「後継者の育成」が57.7%で半数を超えトップとなったほか、「後継者の決定」（49.3%）が続き、後継者に関する2項目を懸念事項と考えている様子が見えられた。以下、「事業の将来性や魅力の向上」（27.5%）、「後継者への権限の移譲」（23.2%）が続いた。

企業からは、「親族以外の承継になる可能性があり、対応に苦慮している」（建設）や「事業承継するべきか、たたむかコロナによって悩む」（サービス）など事業承継に関する悩みの声が複数聞かれた。

事業承継を行う上で苦労したこと、しそうなこと ～各上位10項目～

苦労したこと		苦労しそうなこと			
1	後継者の育成	45.8	1	後継者の育成	57.7
2	自社株など資産の取扱い	37.4	2	後継者の決定	49.3
3	相続税・贈与税などの税金対策	32.7	3	事業の将来性や魅力の向上	27.5
4	後継者への権限の移譲	24.3	4	後継者への権限の移譲	23.2
5	事業承継に必要な情報の収集・知識の習得	22.4	5	従業員の理解	22.5
6	従業員の理解	18.7	5	自社株など資産の取扱い	22.5
6	承継に必要な資金の確保	18.7	7	承継前の経営者の個人保証や担保	21.1
6	事業の将来性や魅力の向上	18.7	7	相続税・贈与税などの税金対策	21.1
9	後継者の決定	16.8	9	事業承継に必要な情報の収集・知識の習得	19.7
10	金融機関の理解	14.0	10	経営陣の理解	13.4

注：「苦労したこと」の母数は、事業承継に対して「計画があり、進めている」「すでに事業承継を終えている」と回答した企業107社。

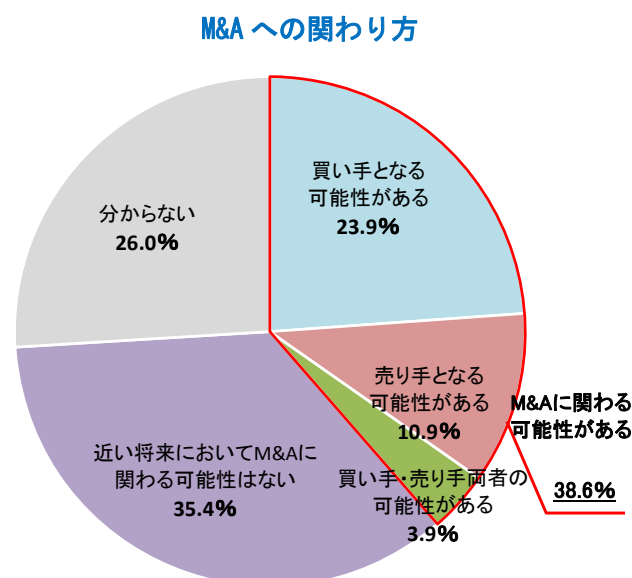
「苦労しそうなこと」の母数は、事業承継に対して「計画はあるが、まだ進めていない」「計画はない」と回答した企業142社。

5. M&Aに関わる可能性がある企業は38.6%、可能性がない企業も35.4%と同水準に

事業承継を行う手段として、M&Aへの注目が高まっている。そこで、自社について近い将来（今後5年以内）におけるM&Aへの関わり方について尋ねたところ、「買い手となる可能性がある」は23.9%、「売り手となる可能性がある」は10.9%、「買い手・売り手両者の可能性がある」は3.9%となった。それらを合計した38.6%の企業が事業承継を行う手段としてM&Aに関わる可能性があ

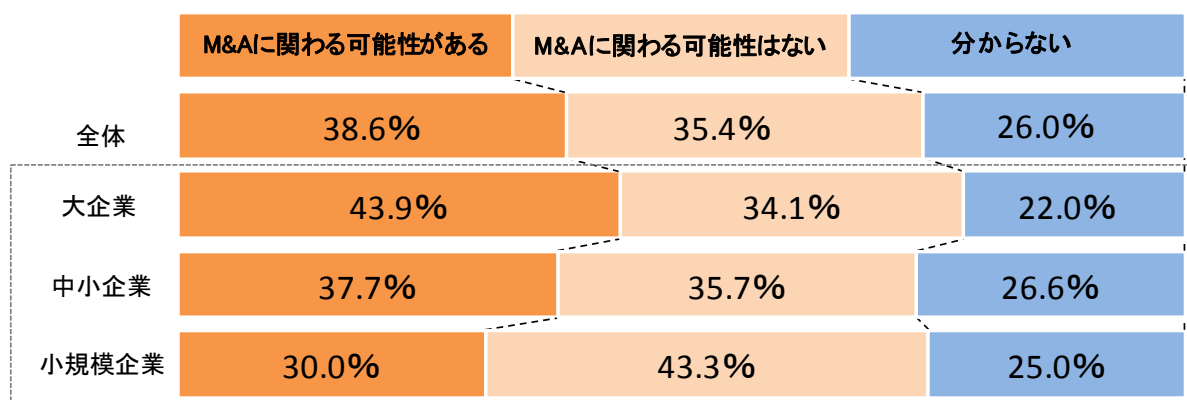
ると考えている結果となった。一方、「近い将来において M&A に関わる可能性はない」は 35.4%、「分からない」は 26.0%となった。

規模別でみると、「大企業」は 43.9%が M&A に関わる可能性があり全体を上回っているが、「中小企業」では 37.7%、「小規模企業」では 30.0%にとどまっている。大企業と小規模企業の格差は 13.9 ポイントであり、規模の大きな企業ほど M&A に関わる可能性があると考えていることが判明した。



注：母数は有効回答企業285社

M&A への関わり方 ～規模別～



注1：母数は有効回答企業285社

注2：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査によると、新潟県内に事業承継を経営上の問題と認識している企業は 7 割近くあることが判明した。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした事業承継に対する関心は、企業の 1 割弱で高くなったという結果となった。

事業承継に関する計画については、企業の 4 割超が有していた。中でも、事業承継を経営上の問題と認識している企業ほど計画している割合が高いことも判明した。また、社長年齢が高くなるほど事業承継の計画を有している割合や計画を進めている割合も増加する傾向にある。

他方、事業承継を行う上で苦労したこと、苦労しそうなことともに後継者に関する項目が上位となっている。また、自社株など資産の取扱いや相続税や贈与税といった税金対策、事業の将来性や魅力の向上などを挙げる企業も多い。事業承継の手段の一つとして注目されている M&A に関しては、将来において関わる可能性がある割合とない割合は二分化する結果となった。

経済産業省によると、現状のままだと 2025 年までに日本企業全体の 3 分の 1 にあたる 127 万人の経営者が 70 歳以上かつ後継者未定になり、廃業が増加した場合には多くの雇用や GDP が失われると試算している。コロナ禍以前でも全国的に見て新潟県の休廃業率は高止まりしており、事業承継に関する課題は多いといえる。さらに新型コロナウイルスの影響拡大による企業の休廃業リスクの増加もあり、事業承継は従来以上に喫緊の課題になったといえよう。

こうした中、「後継者難の企業を買収することにより事業の拡大を図るチャンスと考えている」（運輸・倉庫）というように、事業承継に問題を抱える企業を買収することで業容の拡大を狙っている企業がある。一方で、「相続税に関しては、承継する側として非常に不安」（建材・家具、窯業・土石製品卸）や「親族以外の承継になる可能性があり、対応に苦慮している」など、事業承継を進めようとする企業には後継者に関する課題のほかにも様々な課題がある。

現在新潟県では、事業承継に関する専門家による無料相談窓口の設置や、セミナーの開催、事業承継資金の融資制度など様々な支援策を用意している。事業承継を支援する側においては、こうした制度がこれまで以上に県内企業に認知され、積極的に活用できる環境を整えることが必要である。他方、企業側については事業承継を自社のこととしてのみ捉えるのではなく、雇用の維持や地域の活性化につながる重要な課題として認識する必要がある。支援側、企業側の双方の認識を高め、当事者として主体的な取り組みを求めることが事業承継を円滑に進めるための重要な要素となろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 新潟支店

担当：目黒

TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。